

すべての子どもたちが夢と希望を持って健やかに成長してほしい。明るい未来を信じていることのできる社会を、次世代を担う子どもたちに手渡したい。しかし、現在の日本は先進国の中においても子どもの貧困率が高く、十分な教育が受けられないため、大人になっても貧困から抜け出せない状況がみられます。また、日本の借金は増え続け、今では1千兆円を超えています。このままでは、子どもたちに借金と負担ばかりを残してしまうことになります。

子どもたちを育み、そして子どもたちが安心して学び、成長でき、心豊かに暮らすことができる社会の実現に向けて、積極的に取り組んでいきます。そのためには、美しい地球を残す環境対策が不可欠です。世界規模で広がる環境問題への対策を進めます。

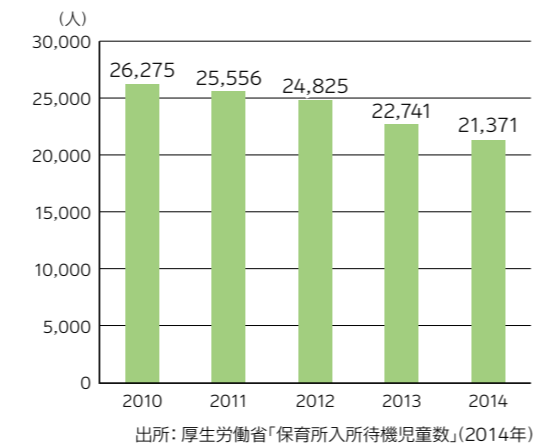
◎それぞれの地域にあわせた、子育て支援の仕組みをつくりまします

依然として約6割の女性が第1子出産を機に退職しており、その理由のひとつとして、子どもを保育所に入所させられないことがあげられています。待機児童解消に向けた対応がとられているものの、今なお2万人以上の子どもが入所できていない状況です。

また、地域によっては子どもが減少し、保育施設等の維持が難しく、遠距離利用や利用を断念する場合も見られます。

安心して子どもを産み育てられる環境が重要であり、子ども、子育てを社会全体で支える総合的な支援体制が必要です。

■依然として2万人を超える待機児童数



- 都市でも地方でも安心して子どもを産み育てることができるよう、子ども子育て支援の充実・強化に取り組みまします。
- 保育所定員の増員、病児保育・病後児保育・放課後児童クラブの整備を進めます。

◎就学費用の援助や奨学金制度の充実などを通して、将来の担い手である子どもたちが、公平に学べる社会を実現まします

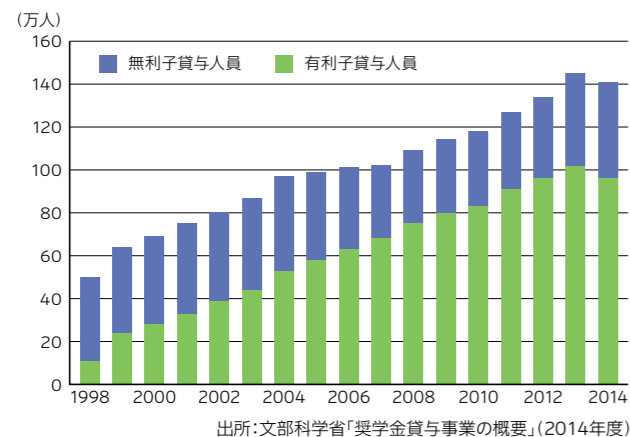
日本の「子どもの貧困率」は他の先進国の平均と比べて高く、2012年の調査では16.3%と過去最悪を更新し、6人に1人の子どもが貧困の状況で生活しています。貧困の状況にある子どもたちが、学習する意欲が持たず、卒業後も安定した仕事に就くことができない、貧困の連鎖に陥ってしまうことが指摘されています。

子どもたちに均等な教育の機会の提供をすることが必要です。

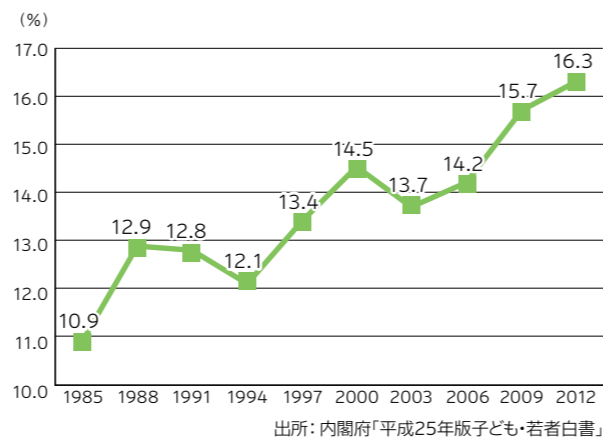
- 就学援助制度を維持・拡充まします。
- 家庭の経済状況によらず、安心して高等教育が受けられるよう、高校無償化制度を充実・強化まします。
- 大学教育においては、授業料減免や給付型奨学金制度について拡充をめぐまします。



■増え続ける有利子奨学金貸与人員



■近年高まる子どもの貧困率



◎子どもたちの健やかな成長と自立を支えるセーフティネットを充実させまします

児童虐待は年々増加し、子どもの自殺や子どもが巻き込まれる事件などが後を絶ちましません。

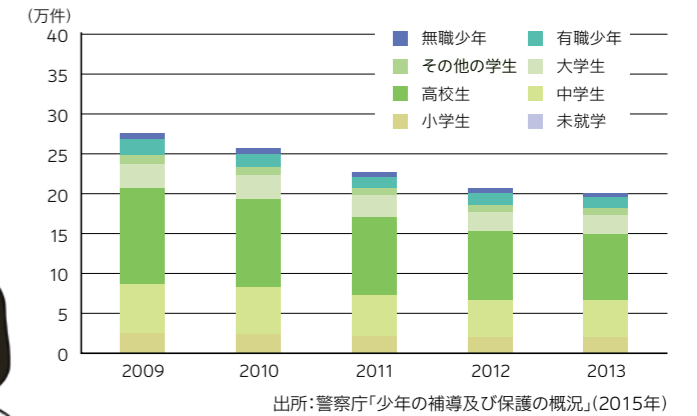
また、学校における不登校やいじめ、中途退学など、解決すべき多くの課題が存在ましています。

子どもたちが健やかに成長でき、自立できる社会を実現するために、家庭・学校・地域を含めた社会全体の支援が必要まです。

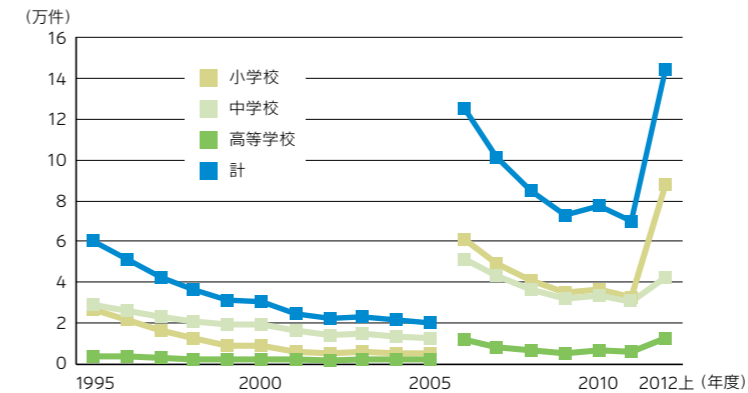
- 家庭・学校・地域・自治体が一丸となって連携し、子どもの見守りや相談体制の仕組みの構築など、子どもの命を守る取り組みを進めまします。
- 家庭や学校に居場所を見出せない子どもたちのための「場づくり」に取り組みまします。



■依然として20万件を超える子どもが巻き込まれる事件数



■いじめの認知(発生)件数の推移



1. いじめの定義は、「児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。」なお、起こった場所は学校の内外を問わない。
2. 1994年度からは、特殊教育諸学校、2006年度からは国私立学校、中等教育学校を含む。
3. 2006年度に調査方法を改めている。2005年度までは発生件数、2006年度からは認知件数。

出所: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」、「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査」(2012年)

◎子どもたちへ、未来へ、美しい地球環境を引き継ぐため、地球温暖化対策や資源の有効活用など、環境問題に取り組みまします

地球温暖化は地球で暮らすわたしたちみんなで考えるべき問題まです。このまま地球温暖化が進むと異常気象や気候変動により洪水や干ばつ、生態系の変化など重大な影響がおよぶことが懸念まされています。

地球温暖化の原因は大気中の温室効果ガス(二酸化炭素等)と言まわれています。日本国内の二酸化炭素の排出量を見ると、家庭部門や業務(ビル・事務所)部門では増加し続けてまいます。

排出量の多い工場などでの引き続きの省エネ施策の実行に加えて、事務所やテナントビル、家庭における省エネを推進していかなければなりません。

- 温室効果ガス排出を抑制するために、エネルギー使用の効率化につながる省エネ技術・環境技術の研究・開発を支援まします。
- 工場や事業場等における高効率設備への入れ替えや既存設備の省エネ改修支援制度の継続とともに、建物の省エネルギー化や省エネ家電の買い替えを促進し、合わせて資源の有効利用のために家電リサイクル体制の制度整備を進めまします。



■日本の二酸化炭素の間接排出量(電気・熱配分後)の推移

